

人口減少・高齢化社会への対応と都市再生への取り組みに関する韓国国土研究院との研究協力

都市研究部	部長	金子 弘
都市計画研究室	室長 (博士(工学))	木内 望
都市施設研究室	室長	藤岡 啓太郎
都市防災研究室	室長 (博士(工学))	竹谷 修一
都市開発研究室	室長 (博士(工学))	勝又 济



(キーワード) 人口減少、高齢化社会、都市再生、韓国

1. はじめに

日本と韓国は、同じ東アジア圏に属する自由主義国家として協調・競争関係にあるが、都市計画に関しても首都圏への一極集中や少子高齢化と人口減少といった共通の課題を抱えながら、土地利用計画制度の統合化など韓国が先行したと考えられている取り組みもある。そこで国総研は、平成24年11月に韓国を代表する国土分野の国立研究機関である国土研究院と研究協定を結び、研究協力を進めている。

2. これまでの取り組み

両機関は当面、都市分野を中心に研究協力を進めることとし、以下のような取り組みを実施してきた。

- ① 研究交流会議において両国の都市計画の課題や都市再生等の取組の状況理解と討議（4回実施）。
- ② 韓国の政府機能移転策として建設中の新行政都市である世宗（セジョン）市の状況や、中央省庁の移転に関する現地調査の実施。
- ③ 土地適性評価等の特定の研究課題の実施に関する課題・内容等の研究情報の交換。

3. 地方都市の都市再生支援に関する取り組み

これまでの研究協力を通じて、近年の両国における都市政策の状況と課題に関する深い理解と、真の研究協力の実施に欠かせない人的交流も進んだ。今年度からは、「地方都市における都市再生支援」をテーマとして、以下の活動を通じて、より深化した共同研究への発展に向けて取り組んでいる。

- ① 人口減少、高齢化と中心市街地の疲弊が進む地方都市における都市再生への取組事例の共同調査（日本：福井市・富山市、韓国：全州市・群山市）。



写真1 第1回研究交流会議（於国総研）



写真2 近代化遺産を活用した群山市の都市再生の共同調査

- ② 国土研究院主催の国際セミナーで、我が国の人口構造の変化が都市空間にもたらした影響と今後の人口減少に向けた集約型都市形成への取組について講演し、関係各国の講師と意見交換。

こうした取り組みを経て、人口減少・高齢化社会の課題と都市再生への取り組みに関しても、両国の共通点（地元マネジメント組織の参画支援等）と相違点（郊外の開発と保全の状況等）が浮き彫りとなりつつあり、今後はこれらの点を深めていくこととしたい。



写真3 人口減少と空間計画に関する国際セミナーでの講演